

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 IR 広報部長

氏名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	220,983	8.6	11,055	23.9	14,426	26.2
13年 3月期	241,670	4.0	14,535	8.5	19,538	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,670	63.4	4.36	-	0.6	3.4	6.5
13年 3月期	4,565	32.6	11.92	11.79	1.6	4.4	8.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 382,844,660 株 13年 3月期 382,863,603 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,445	206.2	1.2
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,445	75.5	1.2

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 0円 50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	412,321	278,565	67.6	727.71
13年 3月期	448,979	281,805	62.8	736.05

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 382,799,894 株 13年 3月期 382,863,603 株

期末自己株式数 14年 3月期 63,709 株 13年 3月期 1,293 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	96,000	6,000	2,000	4.50	-	-
通期	202,000	14,500	6,000	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 10ページを参照してください。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期(第121期) (13.4.1~14.3.31)	前期(第120期) (12.4.1~13.3.31)	増 減	
経常損益の部	営業収益				
	売上高	220,983	241,670	20,686	
	営業費用				
	売上原価	168,798	183,771	14,973	
	(売上総利益)	(52,184)	(57,898)	(5,713)	
	販売費及び一般管理費	41,129	43,363	2,233	
	営業費用計	209,928	227,135	17,207	
	営業利益	11,055	14,535	3,479	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	4,271	4,747	476
有価証券運用益		-	3,014	3,014	
雑収益		3,694	2,795	899	
営業外収益計		7,965	10,558	2,592	
営業外費用					
支払利息		1,389	1,489	100	
雑損失		3,205	4,065	860	
営業外費用計		4,594	5,554	960	
経常利益		14,426	19,538	5,111	
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	818	1,331	513	
	固定資産売却益	374	1,544	1,169	
	関係会社株式売却益	-	149	149	
	特別利益計	1,193	3,025	1,831	
	特別損失				
	投資有価証券評価損失	6,522	-	6,522	
	構造改善特別損失	6,321	8,308	1,986	
	貸倒引当金繰入額	542	-	542	
	退職給付関連費用	-	6,232	6,232	
	その他特別損失	69	304	234	
	特別損失計	13,456	14,844	1,388	
	税引前当期純利益	2,164	7,719	5,555	
法人税、住民税及び事業税	186	4,880	5,066		
法人税等調整額	680	1,726	2,406		
法人税等計	493	3,154	2,660		
当期純利益	1,670	4,565	2,894		
前期繰越利益	3,734	3,724	9		
中間配当額	1,722	1,722	0		
利益準備金積立額	-	172	172		
当期末処分利益	3,681	6,394	2,712		

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>134,386</u>	<u>199,242</u>	<u>64,856</u>
現金及び預金	4,400	12,858	8,458
受取手形	6,027	9,592	3,564
売掛金	54,178	62,900	8,722
有価証券	9,252	31,162	21,910
自己株式	-	1	1
製品	25,999	29,728	3,728
原材料	3,551	3,694	142
仕掛品	5,708	7,749	2,040
貯蔵品	3,373	4,107	733
繰延税金資産	3,357	2,962	395
短期貸付金	12,110	29,837	17,726
未収法人税等	2,885	-	2,885
その他流動資産	3,676	5,142	1,465
貸倒引当金	136	494	358
<u>固定資産</u>	<u>277,935</u>	<u>249,737</u>	<u>28,198</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>76,630</u>	<u>78,319</u>	<u>1,688</u>
建物	23,115	22,788	326
構築物	4,576	4,621	45
機械装置	32,731	35,969	3,237
車輜運搬具	81	79	2
工具器具備品	1,330	1,513	182
土地	8,125	8,144	18
建設仮勘定	6,668	5,202	1,466
<u>無形固定資産</u>	<u>1,114</u>	<u>425</u>	<u>688</u>
ソフトウェア	1,052	353	699
施設利用権	61	72	11
<u>投資等</u>	<u>200,191</u>	<u>170,992</u>	<u>29,198</u>
投資有価証券	50,237	68,129	17,892
子会社株式	49,944	18,467	31,477
出資金	574	670	95
長期貸付金	39,440	23,039	16,401
年金保険積立金	52,950	53,238	287
長期前払費用	2,099	1,309	789
繰延税金資産	3,967	4,181	214
その他投資等	3,120	3,411	291
貸倒引当金	2,143	1,454	689
<u>資産合計</u>	<u>412,321</u>	<u>448,979</u>	<u>36,658</u>

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>85,306</u>	<u>80,790</u>	<u>4,515</u>
支 払 手 形	3,077	5,617	2,540
買 掛 金	28,780	35,973	7,192
短期借入金	1,985	2,038	53
社債(償還1年内)	9,400	1,000	8,400
転換社債(償還1年内)	23,393	14,873	8,520
未 払 金	2,585	3,689	1,104
未 払 費 用	2,674	7,412	4,738
未 払 法 人 税 等	4	967	963
預 り 金	10,034	9,138	896
賞 与 引 当 金	3,296	-	3,296
その他流動負債	75	79	3
<u>固定負債</u>	<u>48,450</u>	<u>86,384</u>	<u>37,934</u>
社 債	24,100	33,500	9,400
転 換 社 債	-	23,393	23,393
長期借入金	2,015	2,300	285
長期預り金	4,377	4,220	157
退職給付引当金	17,071	22,029	4,958
役員退職慰労引当金	842	826	16
その他固定負債	42	114	72
<u>負債合計</u>	<u>133,756</u>	<u>167,174</u>	<u>33,418</u>
(資 本)			
<u>資本金</u>	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	<u>-</u>
資 本 金	88,955	88,955	-
<u>法定準備金</u>	<u>93,668</u>	<u>93,490</u>	<u>178</u>
資本準備金	87,098	87,098	-
利益準備金	6,569	6,391	178
<u>剰余金</u>	<u>93,993</u>	<u>96,001</u>	<u>2,007</u>
配当準備積立金	1,100	1,100	-
退職手当準備金	2,003	2,003	-
特別償却積立金	399	346	52
圧縮記帳積立金	1,532	1,155	377
圧縮特別勘定積立金	275	-	275
別途積立金	85,000	85,000	-
当期末処分利益	3,681	6,394	2,712
(うち当期純利益)	(1,670)	(4,565)	(2,894)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,996</u>	<u>3,357</u>	<u>1,361</u>
その他有価証券評価差額金	1,996	3,357	1,361
<u>自己株式</u>	<u>48</u>	<u>-</u>	<u>48</u>
自 己 株 式	48	-	48
<u>資本合計</u>	<u>278,565</u>	<u>281,805</u>	<u>3,239</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>412,321</u>	<u>448,979</u>	<u>36,658</u>

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当期(第121期) (13.4.1~14.3.31)	前期(第120期) (12.4.1~13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	3,681	6,394
配当準備積立金取崩額	1,100	-
退職手当準備金取崩額	2,003	-
特別償却積立金取崩額	85	82
圧縮記帳積立金取崩額	117	29
圧縮特別勘定積立金取崩額	275	-
計	7,264	6,506
これを次の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	178
配 当 金	1,722	1,722
	〔 1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭 〕	〔 1株につき 4円50銭 内普通配当 4円00銭 特別配当 50銭 〕
役 員 賞 与 金	36	55
(うち監査役分)	(5)	(5)
特別償却積立金	-	134
圧縮記帳積立金	415	407
圧縮特別勘定積立金	-	275
次 期 繰 越 利 益	5,089	3,734

(注) 中間配当金

1,722百万円

1,722百万円

〔 1株につき 4円50銭
内普通配当 4円00銭
特別配当 50銭 〕〔 1株につき 4円50銭
内普通配当 4円00銭
特別配当 50銭 〕

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
 - 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産.....建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建 物.....31～50年
機械装置.....4～10年
 - 無 形 固 定 資 産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
 - (追加情報)
 - 当期から「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(リサーチ・センター審理情報[No.15]平成13年2月14日日本公認会計士協会)を適用している。この結果、前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与は、当期より「賞与引当金」として区分掲記している。なお、前期の未払費用に含まれている未払従業員賞与の金額は、4,117百万円である。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引及び有価証券・投資有価証券に係る金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	有価証券、投資有価証券、社債

(3)ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

前期まで「資産の部」の「流動資産」に表示していた「自己株式」(1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の控除項目として記載している。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1)子会社に対する売上高.....	77,825 百万円	75,201 百万円
(2)子会社からの仕入高.....	52,027 "	41,921 "
(3)子会社との営業取引以外の取引高.....	7,074 "	8,081 "
貸借対照表の注記	(当期)	(前期)
(1)子会社に対する短期金銭債権.....	34,812 百万円	53,479 百万円
(2)子会社に対する長期金銭債権.....	37,937 "	21,407 "
(3)子会社に対する短期金銭債務.....	12,380 "	9,807 "
(4)有形固定資産の減価償却累計額.....	325,839 "	323,107 "
(5)保証債務.....	15,820 "	15,667 "
(6)自己株式の数.....	63,709 株	1,293 株
(7)一株当たりの当期純利益.....	4.36 円	11.92 円
(注：一株当たりの当期純利益の計算は、当期より自己株式数を控除して算出している。)		
(8)時価評価によって増加した純資産額 (商法第290条第1項第6号に規定する純資産額)...	1,999 百万円	3,532 百万円
(9)期末満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末及び前期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形.....	1,003 百万円	1,635 百万円
支払手形.....	391 "	942 "

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	14年3月期			13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	9.00	4.50	4.50	9.00	4.50	4.50
（内訳）普通配当	8.00	4.00	4.00	8.00	4.00	4.00
特別配当	1.00	0.50	0.50	1.00	0.50	0.50

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当 期)	(前 期)
		取得価額相当額	車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 合 計
減価償却累計額相当額	車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 合 計	37 " 634 " 672 "	72 " 686 " 758 "
期 末 残 高 相 当 額	車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 合 計	24 " 603 " 628 "	37 " 602 " 639 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	268 百万円	280 百万円
1 年 超	359 "	359 "
合 計	628 "	639 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料等

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	273 百万円	293 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	273 "	293 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当なし

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当期末及び前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
未払固定資産税他	67 百万円	302 百万円
賞与引当金	989 "	923 "
その他	2,299 "	1,735 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,357 "</u>	<u>2,962 "</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>- "</u>	<u>- "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,357 "</u>	<u>2,962 "</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	5,267 百万円	7,048 百万円
その他	1,661 "	1,112 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,929 "</u>	<u>8,162 "</u>

繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
固定資産圧縮積立金	1,309 百万円	1,293 百万円
固定資産特別償却積立金	224 "	285 "
その他有価証券評価差額金	1,428 "	2,402 "
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,962 "</u>	<u>3,981 "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,967 "</u>	<u>4,181 "</u>

役員の変動（6月27日付）1. 役付変更

専務取締役	くし だ こう いち 櫛 田 浩 一	（現 常務取締役）
常務取締役	みなとの しやうぶ 港 野 尚 武	（現 取締役）

2. 新任取締役候補者

取締役	よし むら のり あき 吉 村 典 昭	（現 研究・事業開発本部長）
-----	------------------------	----------------

3. 新任監査役候補者

非常勤監査役 （社外監査役）	こばやし いち ろう 小 林 一 郎	（現 小林公認会計士事務所 所長 公認会計士）
-------------------	-----------------------	-------------------------

4. 退任予定取締役

取締役	せき や よう すけ 関 谷 洋 輔	（クラレテクノ株式会社 取締役副社長就任予定）
-----	-----------------------	-------------------------

5. 退任予定監査役

常勤監査役	おお もり ふみ お 大 森 史 朗	
-------	-----------------------	--

6. 全役員の役職（6月27日付、印：昇格、印：新任）

代表取締役会長	松尾 博人
代表取締役社長	和久井 康明
専務取締役	櫛田 浩一
常務取締役	林 雅之
常務取締役	松澤 晰
常務取締役	貝原 正博
常務取締役	藪田 勉
常務取締役	港野 尚武
取締役相談役	中村 尚夫
取締役	岸 勝彦
取締役	大橋 克巳
取締役	木村 哲三
取締役	水島 惺
取締役	田中 隼介
取締役	和食 征二
取締役	菊地 晃一
取締役	竹内 信亮
取締役	吉村 典昭
監査役（常勤）	井上 淳
監査役（常勤）	中野 達也
監査役（非常勤）	柏原 一英
監査役（非常勤）	小林 一郎

7. 新任取締役候補者略歴

よし むら のり あき
吉村 典昭 昭和19年7月12日生

最終学歴	昭和48年	3月	大阪大学基礎工学部(博士)卒
職歴	昭和48年	4月	株式会社クラレ入社
	平成元年	6月	化学品関連推進事業部主席部員
	平成3年	6月	中央研究所第一研究室長
	平成9年	6月	研究開発本部くらしき研究所長
	平成12年	6月	研究開発本部長
	平成12年	7月	理事
	平成14年	4月	研究・事業開発本部長

8. 新任監査役候補者略歴

こ ばやし いち ろう
小林 一郎 昭和13年7月27日生

最終学歴	昭和36年	3月	神戸商科大学商経学部卒
職歴	昭和41年	9月	プライス ウォーターハウス会計事務所入所
	昭和44年	5月	公認会計士開業登録(同事務所勤務)
	昭和56年	7月	同事務所パートナー
	昭和58年	5月	青山監査法人 代表社員
	平成11年	6月	青山監査法人 退社
	平成12年	4月	小林公認会計士事務所 所長